

## 「緊急地震速報評価・改善検討会」(第8回)の議事概要

日時：平成28年11月14日(月) 10時00分～12時00分

場所：気象庁講堂(気象庁2階)

### 出席者

#### ・委員

田中座長、国崎、鯉沼、小林、菅井、谷原、半井、林(代理)、福和、堀井、毛受(五十音順、敬称略)

#### ・行政委員

廣瀬、木村(代理)、谷、吉田、豊口(代理)、和田、楠元(建制順、敬称略)

#### ・気象庁出席者

上垣内、弟子丸、大林、葦澤、野村、青木、橋本(徹)、中村、橋本(勲)

### 議事

- 気象庁から、資料1～3に基づき説明を行った。
- 議事概要は以下のとおり。

8月1日の事例に関するシステムの対処策について、地震学的にありえない大きさの振幅値や、地震学的に考えられるマグニチュードの上限値は、過去に起きた地震等を十分に踏まえて決めて欲しい。

深発地震や1点検知の記録で、少しでも早く情報が出せるという観点は重要である。今回の措置は条件として厳しすぎないか。1点検知をいじめるべきではない。発信側から情報を制約するのではなく、受け手側(ソフト)による対応方策を考えることも必要ではないか。

揺れに対する警戒を伝えるために、今考え得る方法として最も良いのは、現在検討が進んでいる、緊急地震速報(警報)に長周期地震動の基準を組み込む方法である。これに加えて、様々な被害を防ぐためには予報を活用していくことも強調すべき点である。

長周期地震動であっても猶予時間を長く取れない場合もあるので、揺れから身を守るためには、初動のための情報はシンプルな方が良い。

テーブルや机が安全とは限らない。長周期地震動に対する対応行動を考えた場合、あまりテーブルや机が安全だと思わせるような表現は用いない方が良い。

8月1日の誤情報等のトラブルがあると、様々な媒体で報じられ、緊急地震速報の理解が進むきっかけとなっている面もある。また、防災教育が大学の判断で教員養成課程の必修科目になるようなので、これらを好機と捉えて緊急地震速報の周知を推進してはどうであろうか。

状況に応じた対応を非常時に全て伝えるのは困難であり、周知広報は平時から取り組むことが非常に重要である。

緊急地震速報の導入当初、様々な場面を想定した周知広報に取り組んだ。長周期地震動の基準を組み込む際も、利用者の視点で分かりやすい周知に心がけなければならない。

震度速報と津波警報については、これから起こる災害である津波警報を優先することでテレビでの放送は整理している。

南海トラフ地震のシミュレーションを見ると、既に揺れているところへ緊急地震速報が必要かという問題提起が伺えるが、どの範囲まで揺れが広がるのかその時点で不明である点が悩みどころである。

民間放送局では、地域毎、放送局毎に緊急地震速報を発表しており、この方法だと自分の地域の状況は分かるものの、地震の全体像が見えていない点は課題である。

南海トラフ巨大地震だけでも、そのおそれがある旨を報じることができないであろうか。それによって、揺れているところでもこれから揺れるところでも同じように地震の全体像を把握できるようになり、情報発表タイミングを比較する上でも重要な観点となる。

震度速報は、地震発生直後に情報が何も無かった時代に、地震が発生していることを早く伝える手段として作られた情報であるが、現在は地震が起きていることは緊急地震速報によって知ることができる。震度速報の意味がどこにあるか再度考えてみるべき。

震度速報は、揺れへの警戒として「地震が起きている」という事実と、最大震度を伝えることに特化させる等、災害時に情報過多を生まないよう、時代の変化に合わせた情報内容の整理をしていく必要があるのではないか。

シミュレーションでは2分を超えても震度6弱の揺れがあるが、それを時間で切ってしまうて良いだろうか。スマートフォン等で警報と予報がどのように使われるかという点も含め、議論を行っていく必要があるのではないか。

震度速報が出るタイミングで、緊急地震速報（予測）から震度速報（実況）に切り替える方が情報過多を防ぐ観点からも良いのではないか。

揺れている最中に緊急地震速報を受けると、別の地震による揺れが来ると誤解する可能性もある。現在、津波では約3分で巨大だと判断しており、緊急地震速報も同様に大きくざっくりと網をかける戦略は有効ではないかと思う。

（気象庁）重大な災害が予想される場合は警報を行わなければならないため、時間が来て単純に発表を打ち切るのではなく、打ち切るときにはその後起こるであろう事態まで含めた警告を行うことが必要と考えている。その方法の一つとして、津波警報と同様にマグニチュードが8を大きく超えることが分かった段階で、強震動に関する最大の警告を緊急地震速報で行うことも考えられる。

巨大地震として必要な警告を行うこともやり方の一つであろう。そういう観点では、単純に震度速報が出たから打ち切るとするのは難しそうである。

発表タイミングの議論を進めていくためにも、計算上で良いので、南海トラフの地震のいくつかの想定震源で、東京や名古屋等の各地点でどのような揺れとなり、どのタイミングで警報が発表となるのか、イメージ出来る資料があると良い。

利用者の視点では、自分のところがどうなるかという点で、地震の予測情報から観測情報まで1本の線に繋がっているものと考えられる。自分のところでどうなるかという情報に加えて、現象の全体像の中での自分の位置が分かれば、満足度の高い地震情報になるであろう。

放送局でも、キー局と地方局では立場も考え方も異なるであろうから、地方局の意見も聞いてみるべきである。

様々な情報媒体によって、それぞれの場所で一番有効となる情報は何かという観点で議論を進めていくということであろう。

出された震度の情報が、これから大きくなっていくのか、確定なのかということが分かると有効ではないだろうか。それが緊急地震速報で出るのが良いのかどうかという事も含めて議論していく余地はあると考えられる。